

平成23年3月期 中間決算参考資料

(平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)



東北特殊鋼株式会社

<http://www.tohokusteel.com>

(JASDAQ : 銘柄コード 5484)



目次

会社の概況

会社概要	4
経営理念	5
沿革	6
当社の事業内容	7
当社グループの事業内容	8
株価の年別推移	9

新製品情報

高硬度・高耐食 K-M57	11
燃料電池車用 K-M部品	12
新技術開発 熱圧着	13
人工骨用精鑄母材	14
磁気計測機器	15

平成23年3月期 第2四半期決算情報

平成22年4～9月の総括	17
連結損益計算書	18
損益計算書(単体)	19
売上高の推移(事業区分別)	20
経常利益の推移	21

当期純利益の推移	22
株価収益率の推移	23
配当金の推移	24
連結貸借対照表(資産の部)	25
連結貸借対照表(負債・純資産の部)	26
貸借対照表(単体)(資産の部)	27
貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)	28
総資産、純資産額の推移	29

平成23年3月期 業績予想

平成23年3月期の見通し	31
連結業績予想	32
業績予想(単体)	33

その他参考情報

中期重点活動	35
FAQ(よくあるご質問)	36～39
本資料に関するご注意	40



会社の概況



会社概要

(平成22年9月30日現在)

- 商号
東北特殊鋼株式会社
Tohoku Steel Co., Ltd.
- 設立年月日
昭和12年(1937年)4月20日
- 代表者
代表取締役社長 中田 博也
- 資本金
8億2,750万円
- 発行済株式総数
7,550千株
- 決算期
3月
- 従業員数
単体: 318名、連結: 390名
(嘱託、臨時従業員を含む)

- 本社
宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
- 工場
本社(村田)、土浦
- 営業所
東京、名古屋、大阪、仙台
- グループ会社
東特エステートサービス株式会社、
東特興業株式会社



経営理念

我が社は、創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」を基に、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供によって、企業の永続的発展をはかる。

このため我々は、創造性を求めて挑戦する積極性と変化に迅速に対応する柔軟性を持たなければならない。



沿革

- 1937年 4月 仙台市に資本金500千円をもって設立
- 1938年 4月 仙台特殊鋼(株)を合併
- 1940年 耐熱鋼の生産開始
- 1960年 世界初の耐食性軟磁性材料K-M鋼の開発
- 1971年 4月 キリンサービス(株)を設立（現・連結子会社：東特興業(株)）
- 1975年11月 加工製品の製造販売開始
- 1980年10月 熱処理加工の受託販売開始
- 1986年 2月 土浦熱処理工場を設置
- 1987年 7月 (株)児玉工業所を譲受（現・連結子会社：東特エステートサービス(株)）
- 1992年 4月 村田工場を本社工場に変更
- 1997年 6月 東特エステートサービス(株)、不動産賃貸事業開始
- 1997年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2005年 7月 発明協会より「21世紀発明奨励賞」受賞・・・次世代鉛レス快削鋼「TICS」
- 2006年 2月 土浦工場を、東筑波新治工業団地へ移転
- 2006年 8月 ISO/TS16949を認証取得（国内特殊鋼専門メーカー初）
- 2007年11月 発明協会より「東北経済産業局長賞」受賞・・・高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所
JASDAQ市場に上場



当社の事業内容

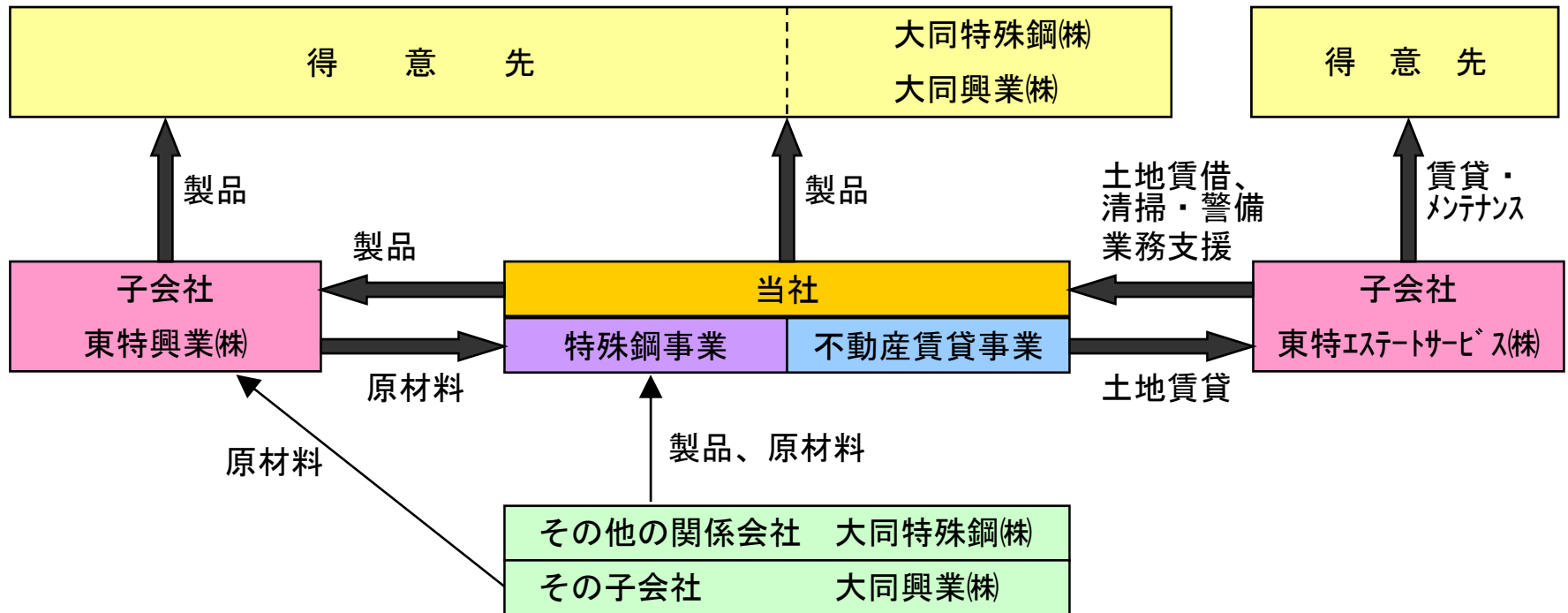
部 門	主 な 営 業 品 目	
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材	ステンレス鋼、耐熱鋼
	磁性材料	電磁ステンレス鋼、快削電磁ステンレス鋼、電磁純鉄、快削電磁純鉄、珪素鉄、高飽和値磁性材料、半硬質材料
	合金	耐熱耐食合金、電磁機器用合金、特殊用途合金
加工製品	電磁ステンレス鋼	電動パワステセンサー、アンチロックブレーキセンサー、電磁可動鉄心
	特殊ステンレス鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品、自動車各種センサー部品、各種シャフト、水圧・油圧・空圧電磁弁部品
	工具鋼	自動車燃料噴射ポンプ部品
	合金鋼	事務機センサー、バッテリーターミナル
熱処理加工	熱処理	真空焼入・焼戻処理、真空磁気焼鈍、水素焼鈍、光輝熱処理
	表面改質	ガス軟窒化、イオン窒化、特殊窒化 TD処理、PVD処理、キリンコート
	熱圧着	半導体製造設備用治具、熱交換器
機器開発	磁気測定機器	HCメーター、MRプローバー
その他	土地賃貸	



当社グループの事業内容

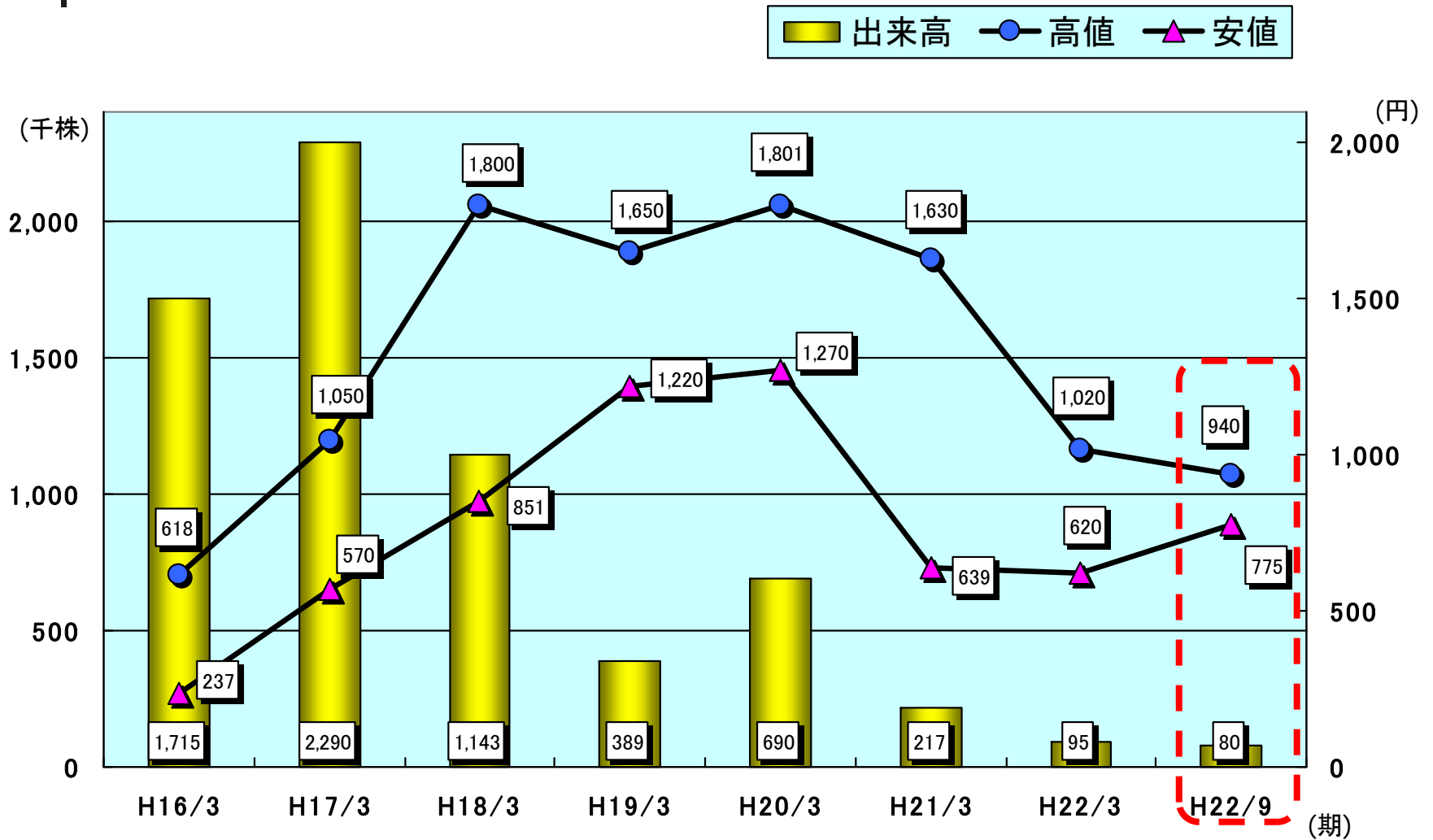
〔当社グループの事業別セグメント〕

- ① 特殊鋼事業 …………… 特殊鋼鋼材、加工製品、熱処理加工
- ② 不動産賃貸事業 ……… 土地・建物等賃貸、ビルメンテナンス業





株価の年別推移





新製品情報



高硬度・高耐食 K-M57

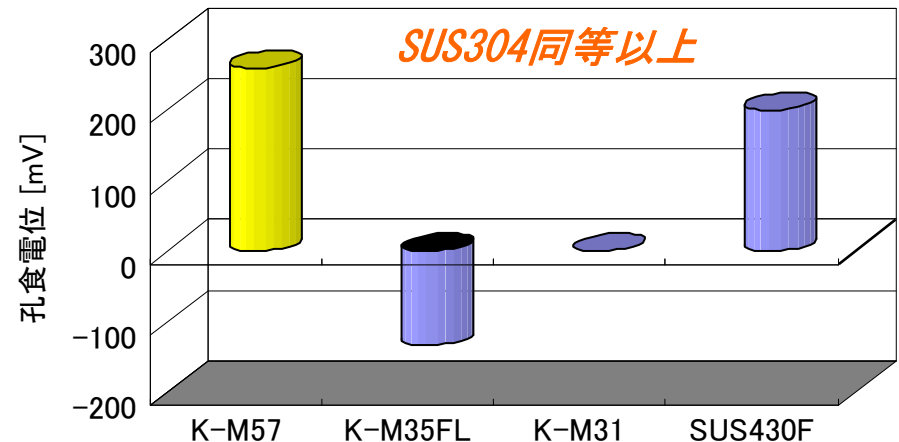
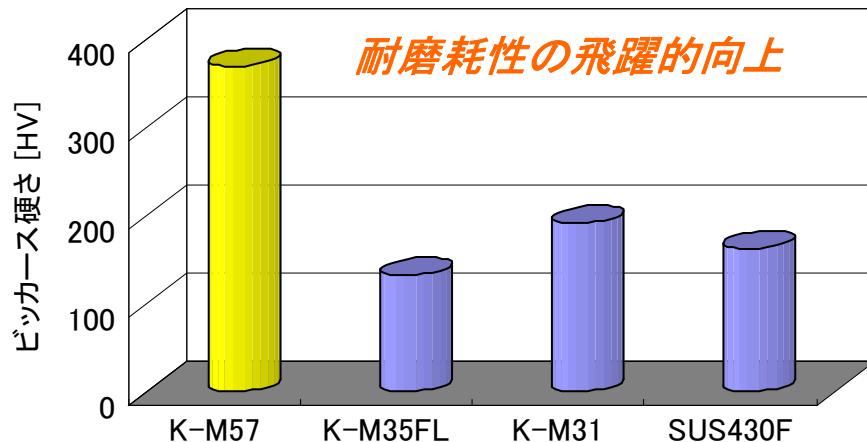
(社)発明協会より 「東北経済産業局長賞」 受賞 (2007/11) 

高硬度電磁SUS K-M57

- ・ 高硬度→小型軽量、高信頼性
- ・ 高耐食→E 2 0 対応で環境負荷低減に貢献

化学組成： Fe-14.5Cr-3Ni-2Mo-1Al -1Si-Cu, Ti

熱処理条件： 1050°C × 2.5hr-quench, 550°C × 3hr-cooling





燃料電池車用 K-M部品

燃料電池車用として、計12部品を受注し、現在量産開始中

センサー部品



K-M35CS

- ・ TICS 快削鋼
(Pb規制対応)

ソレノイド部品



K-M62F

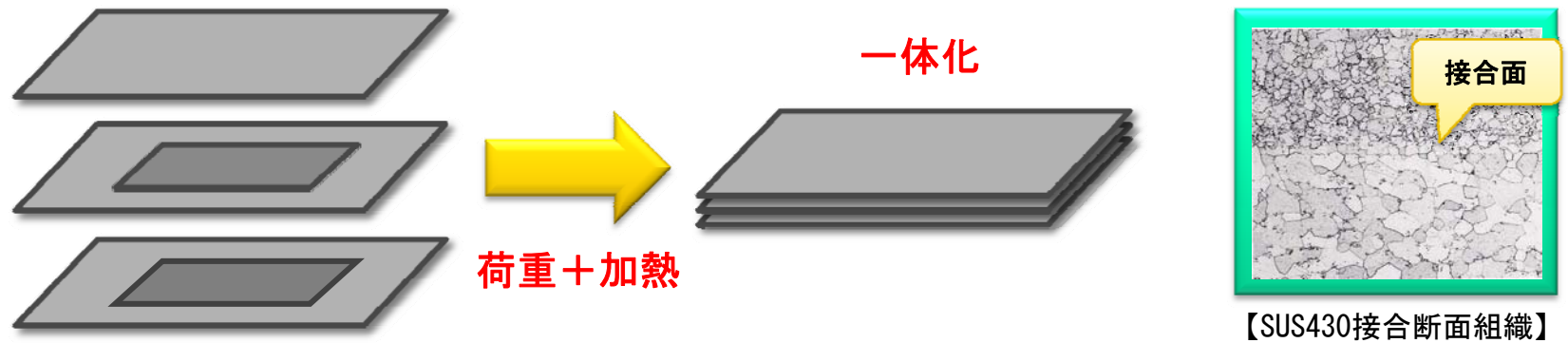
- ・ 高耐食快削電磁ステンレス鋼
(冷鍛性、切削性も良好)



新技術開発 熱圧着

《熱圧着とは？》

- ◆ 真空状態で金属板に熱と荷重を加え、金属同士の拡散現象により圧着する方法
- ◆ 従来の機械加工では得られない特殊な製品形状を生み出すことが可能

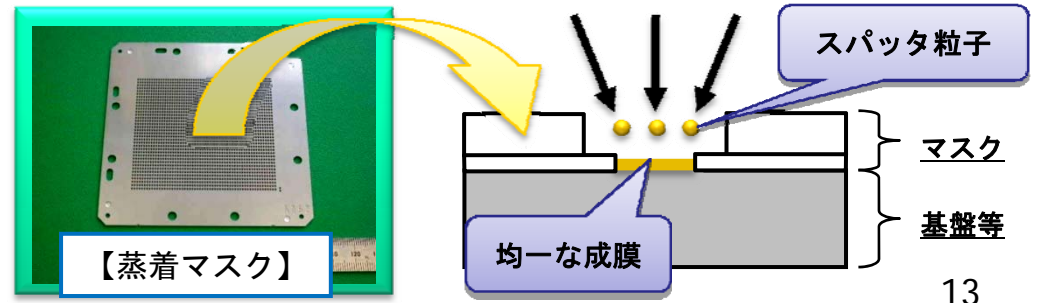


- [適用材質]**
- フェライト系ステンレス鋼 (SUS430)
 - オーステナイト系ステンレス鋼 (SUS304、SUS316)
 - 非鉄材料 (Ni系、Cu系)

- [適用例]**
- 半導体製造設備用治具 (搬送・洗浄・スパッタ)
 - 熱交換器
 - 各種フィルター

《当社熱圧着の特徴》

- ◆ 寸法変化が小さく、精度が高い
- ◆ 接合性が良好
- ◆ 研磨により表面がクリーン





人工骨用精鑄母材

▼ 人工**股**関節

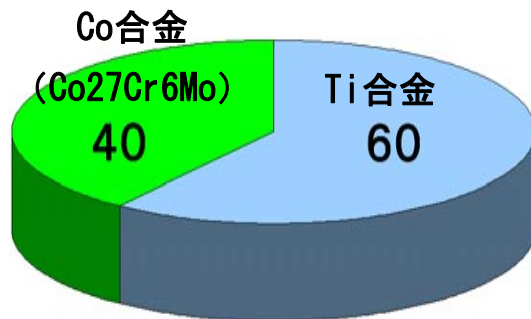
表面置換型人工**膝**関節



当社の精密鑄造用母材（Co合金）が
使われています

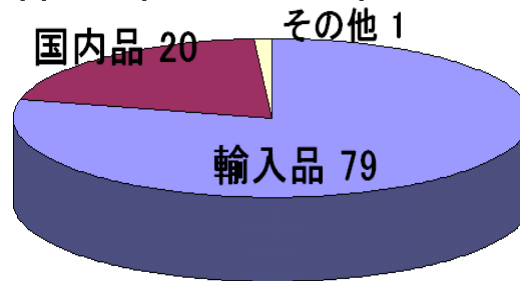
▼ 日本人の体形に合う製品開発ニーズが強まっています

▼ 金属材質（セラミックス等除く）



▼ 日本市場 ≒ 1200億円

伸び率5～8%/年

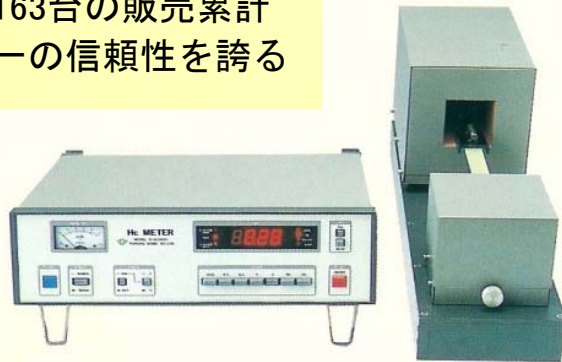




磁気計測機器

HCメーター (磁性部品の検査)

今迄に163台の販売累計
業界随一の信頼性を誇る



複雑な形状も
非破壊でHc
測定可能です



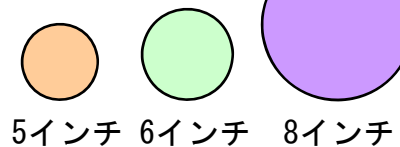
特徴

- ・ 高速測定：30秒以内
- ・ 高精度：±1%以内

MRプロバー (新規12インチ対応)



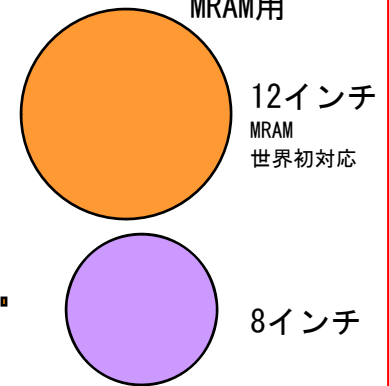
HDDヘッド用



5インチ 6インチ 8インチ



MRAM用



12インチ
MRAM
世界初対応

8インチ



ウェハーレベルでの磁気測定

- ・ 用途：次世代メモリーMRAMやハードディスク用磁気ヘッドの検査
- ・ 向け先：日立GST、富士通研究所、東芝 その他
- ・ 累計：15セット



平成23年3月期 第2四半期決算情報



平成22年4～9月の総括

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長や政府の景気刺激策等により一部で回復傾向が見られましたが、欧州金融市場に対する不安の高まり、中国景気の減速懸念などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。

特殊鋼業界の主要需要先である自動車業界におきましては、エコカー補助、減税政策により国内外の出荷台数は増加傾向となり、概ね回復基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、業績回復に向けた拡販戦略に注力したほか、全社を挙げた原価低減活動、生産性の向上を進め企業体質の強化に努めてまいりました。一方で、不動産賃貸事業につきましても、より一層のサービス向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ18億2千9百万円増の85億9千3百万円となりました。収益面では、売上高の増加等により経常利益は前年同四半期に比べ6億7千7百万円増の12億6千2百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ4億5千1百万円増の8億2百万円となり、増収増益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕		前四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕		前期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,593	100.0	6,763	100.0	14,921	100.0
売上原価	6,749	78.5	5,668	83.8	12,230	82.0
売上総利益	1,843	21.5	1,094	16.2	2,690	18.0
販売費及び一般管理費	600	7.0	524	7.8	1,122	7.5
営業利益	1,243	14.5	569	8.4	1,567	10.5
営業外収益	32	0.4	57	0.8	81	0.6
営業外費用	13	0.2	41	0.6	55	0.4
経常利益	1,262	14.7	584	8.6	1,594	10.7
特別利益	78	0.9	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	90	0.6
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,341	15.6	584	8.6	1,503	10.1
法人税等	538	6.3	233	3.4	604	4.1
四半期(当期)純利益	802	9.3	351	5.2	898	6.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



損益計算書(単体)

(単位:百万円、%)

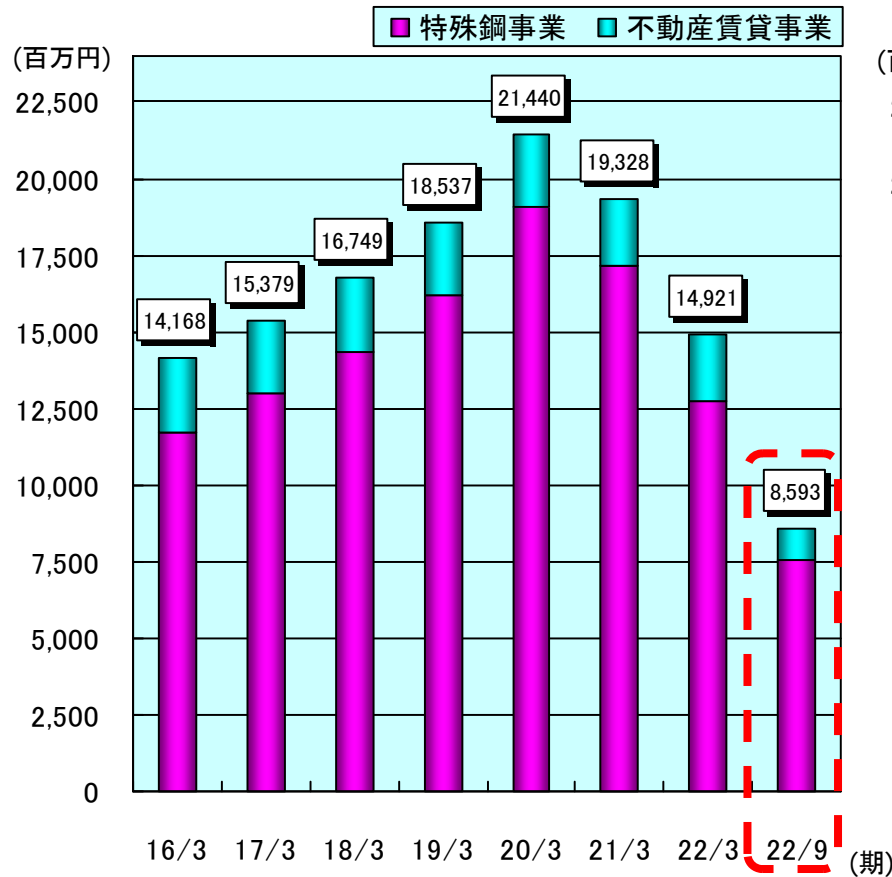
	当四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕		前四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕		前期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	7,497	100.0	5,760	100.0	12,816	100.0
売上原価	6,074	81.0	5,063	87.9	10,881	84.9
売上総利益	1,422	19.0	696	12.1	1,935	15.1
販売費及び一般管理費	559	7.5	478	8.3	1,018	7.9
営業利益	862	11.5	218	3.8	916	7.2
営業外収益	47	0.6	73	1.3	100	0.7
営業外費用	8	0.1	15	0.3	21	0.2
経常利益	901	12.0	276	4.8	995	7.7
特別利益	78	1.1	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	90	0.7
税引前 四半期(当期)純利益	979	13.1	276	4.8	905	7.0
法人税等	390	5.2	108	1.9	366	2.8
四半期(当期)純利益	589	7.9	168	2.9	538	4.2

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

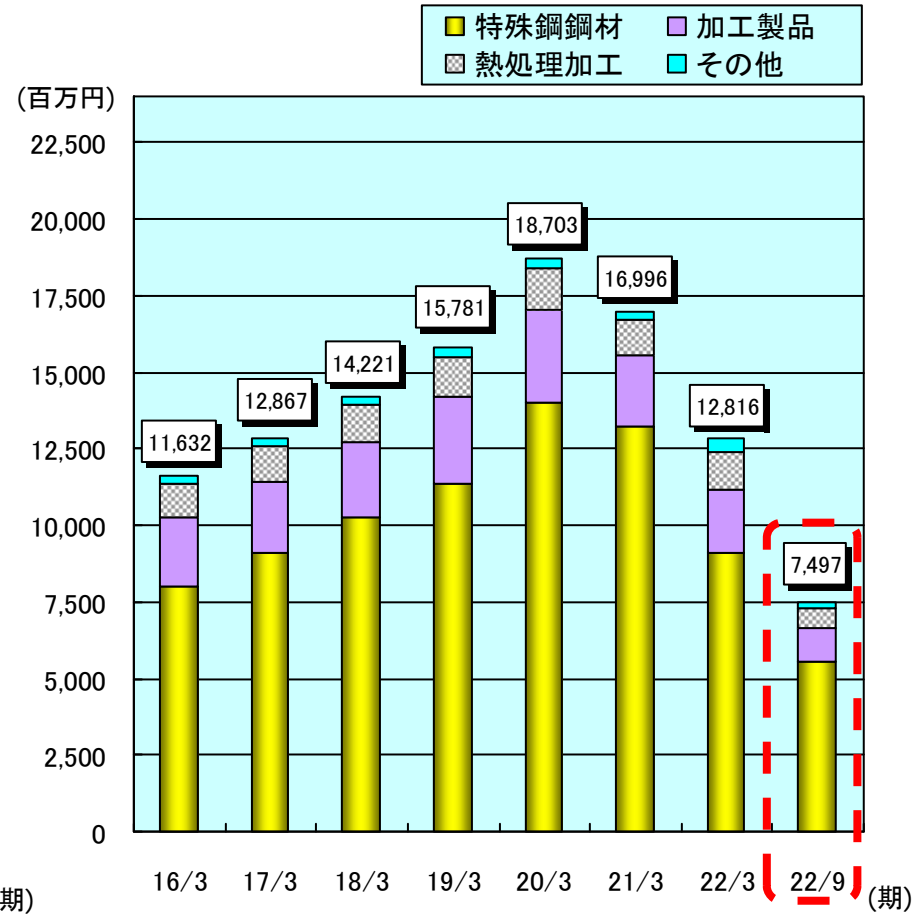


売上高の推移(事業区分別)

連結

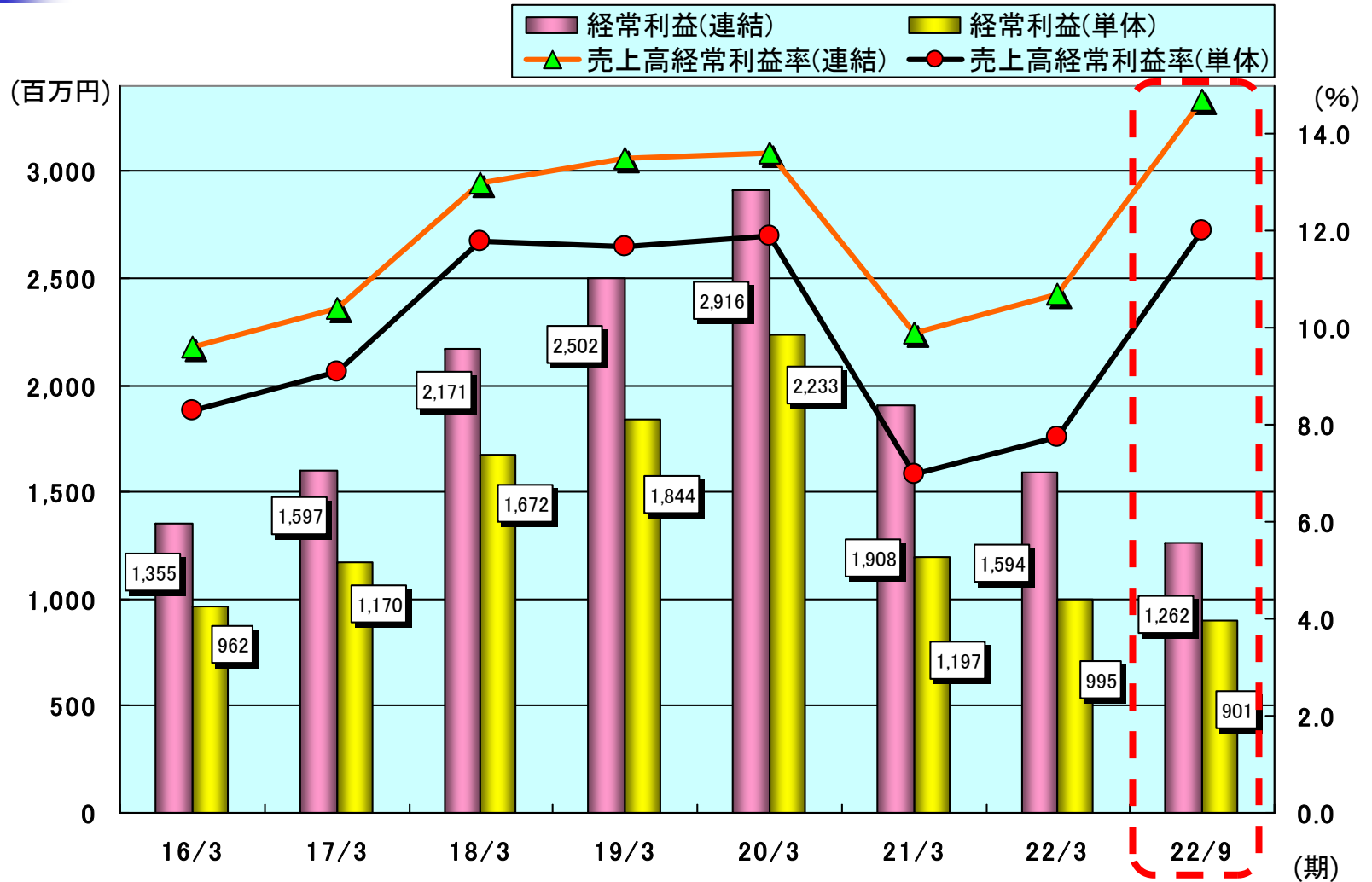


単体



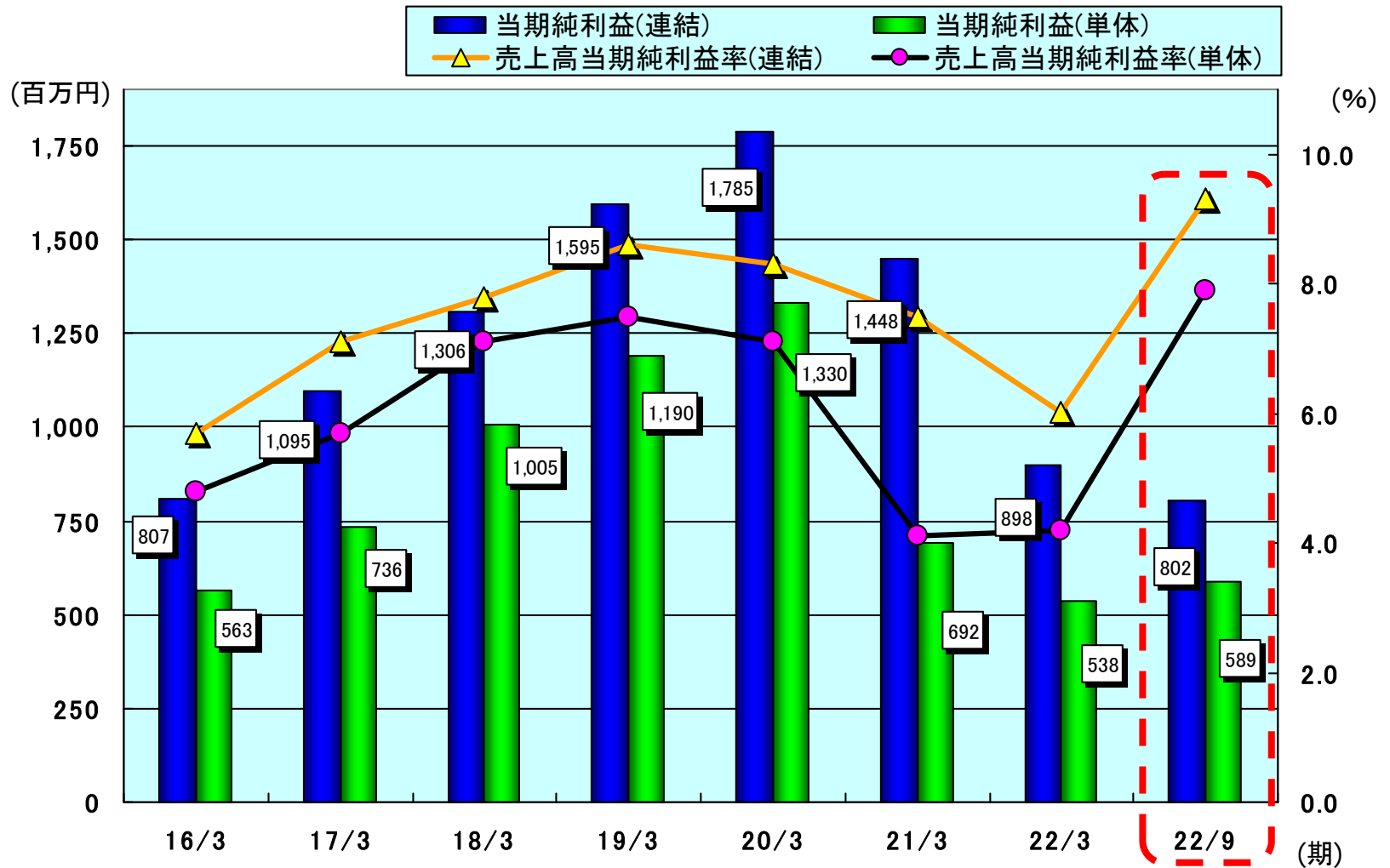


経常利益の推移



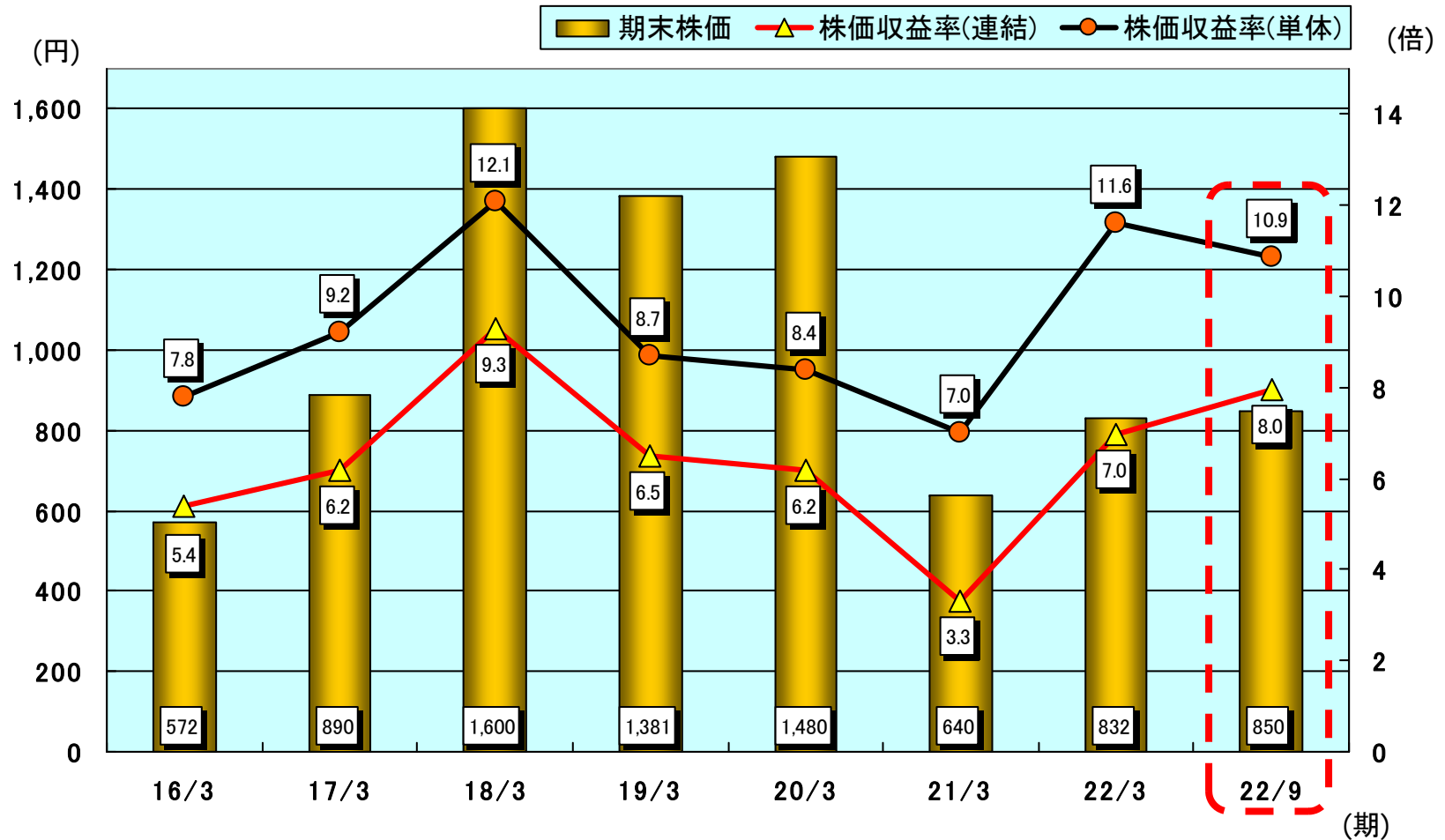


当期純利益の推移



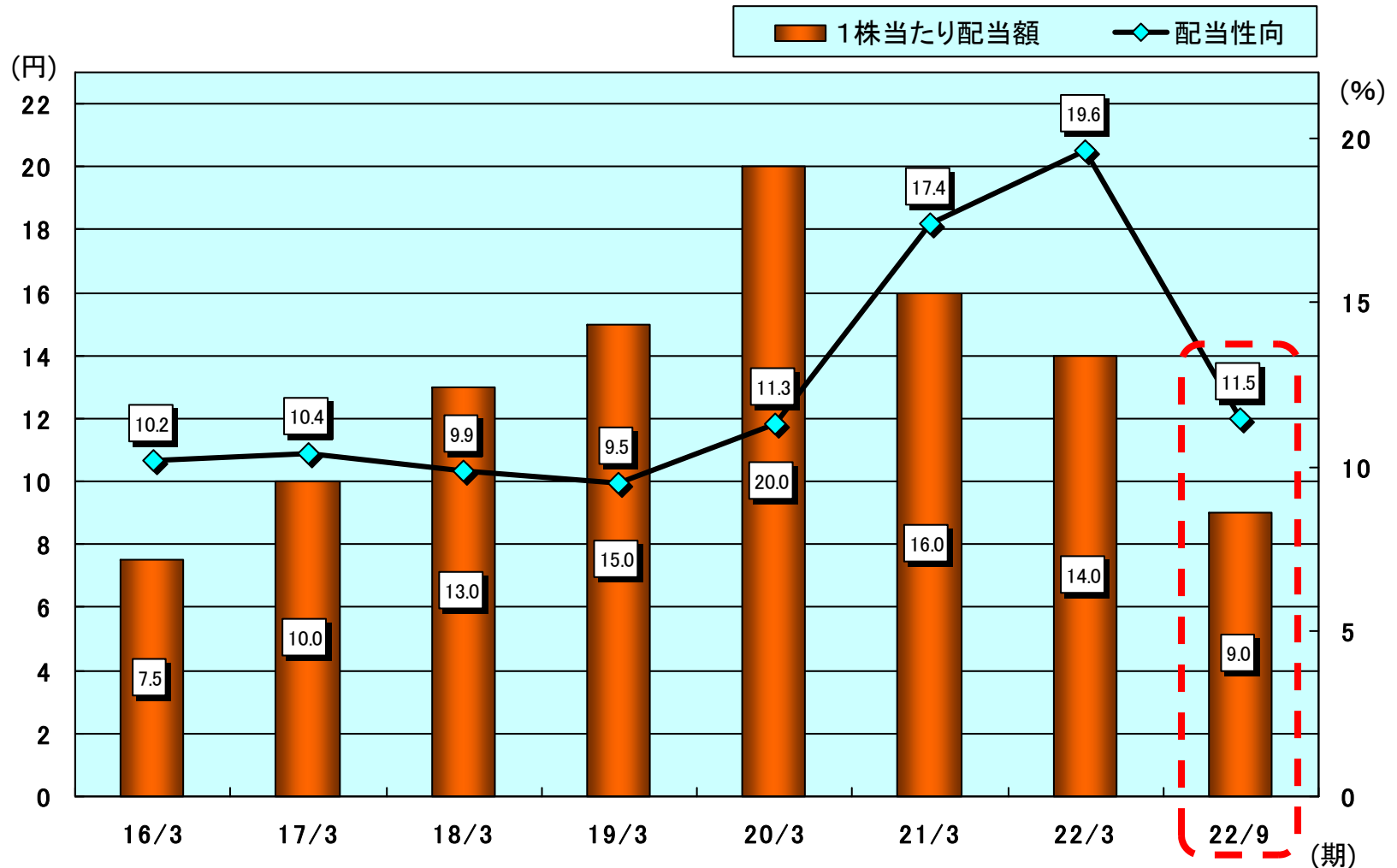


株価収益率の推移





配当金の推移



※20/3期の配当金は、創業70周年記念配当2円を含む。



連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円、%)

	当四半期末 (平成22年9月30日現在)		前四半期末 (平成21年9月30日現在)		前期末 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	9,131	43.1	8,391	42.8	9,057	44.1
当座資産	7,052	33.3	6,268	31.9	7,120	34.7
たな卸資産	1,798	8.5	1,814	9.3	1,715	8.3
その他	279	1.3	307	1.6	221	1.1
固定資産	12,058	56.9	11,240	57.2	11,466	55.9
有形固定資産	10,266	48.4	9,879	50.3	9,536	46.5
無形固定資産	79	0.4	98	0.5	94	0.5
投資その他の資産	1,712	8.1	1,262	6.4	1,836	8.9
資産合計	21,189	100.0	19,631	100.0	20,523	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:百万円、%)

	当四半期末 (平成22年9月30日現在)		前四半期末 (平成21年9月30日現在)		前期末 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	2,906	13.7	2,305	11.7	2,727	13.3
固定負債	4,617	21.8	4,889	24.9	4,817	23.5
負債合計	7,524	35.5	7,194	36.6	7,545	36.8
株主資本	13,514	63.8	12,269	62.5	12,771	62.2
評価・換算差額等	151	0.7	168	0.9	206	1.0
純資産合計	13,665	64.5	12,437	63.4	12,978	63.2
負債・純資産合計	21,189	100.0	19,631	100.0	20,523	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表(単体)(資産の部)

(単位:百万円、%)

	当四半期末 (平成22年9月30日現在)		前四半期末 (平成21年9月30日現在)		前期末 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	8,168	61.0	7,276	60.9	8,127	63.5
当座資産	5,893	44.0	5,030	42.1	5,965	46.6
たな卸資産	1,776	13.3	1,786	14.9	1,692	13.2
その他	498	3.7	460	3.9	469	3.7
固定資産	5,219	39.0	4,675	39.1	4,673	36.5
有形固定資産	2,881	21.5	2,106	17.6	1,971	15.4
無形固定資産	55	0.4	65	0.5	66	0.5
投資その他の資産	2,282	17.1	2,503	21.0	2,635	20.6
資産合計	13,388	100.0	11,952	100.0	12,800	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表(単体)(負債・純資産の部)

(単位:百万円、%)

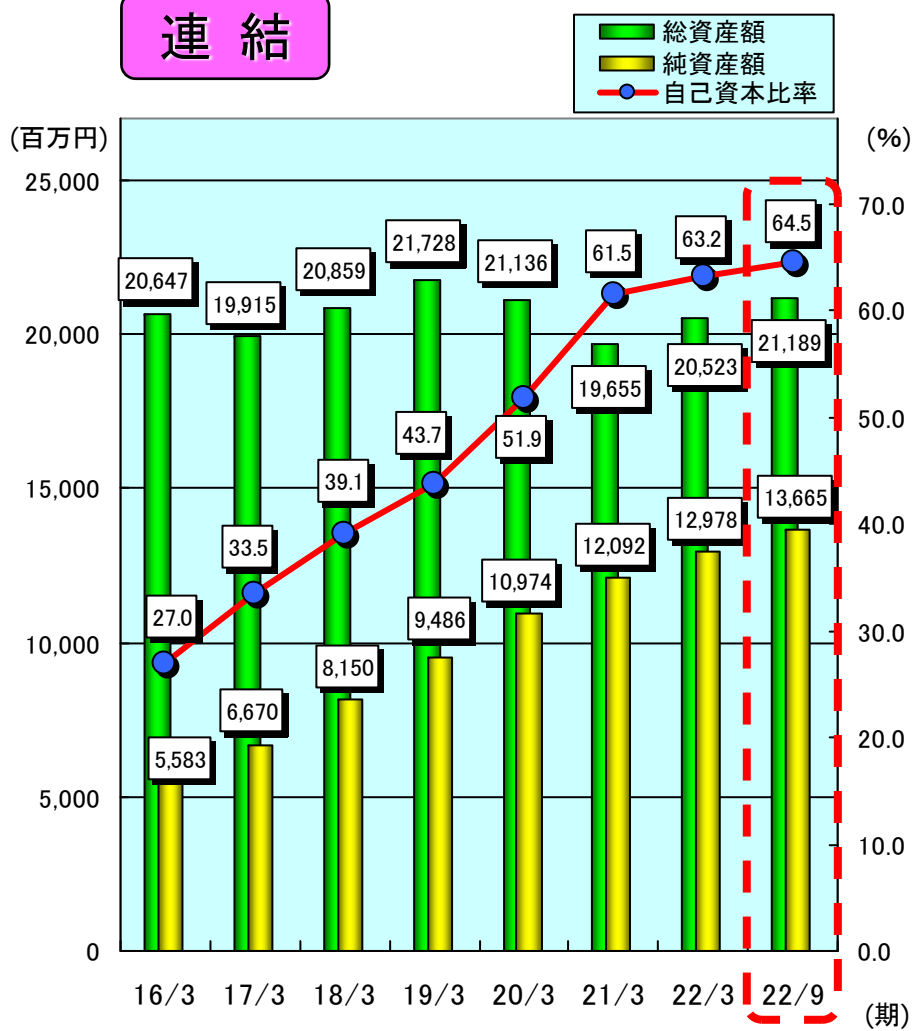
	当四半期末 (平成22年9月30日現在)		前四半期末 (平成21年9月30日現在)		前期末 (平成22年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	2,170	16.2	1,601	13.4	2,012	15.7
固定負債	155	1.2	126	1.1	200	1.6
負債合計	2,326	17.4	1,727	14.5	2,212	17.3
株主資本	10,910	81.5	10,056	84.1	10,381	81.1
評価・換算差額等	151	1.1	168	1.4	206	1.6
純資産合計	11,062	82.6	10,224	85.5	10,587	82.7
負債・純資産合計	13,388	100.0	11,952	100.0	12,800	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

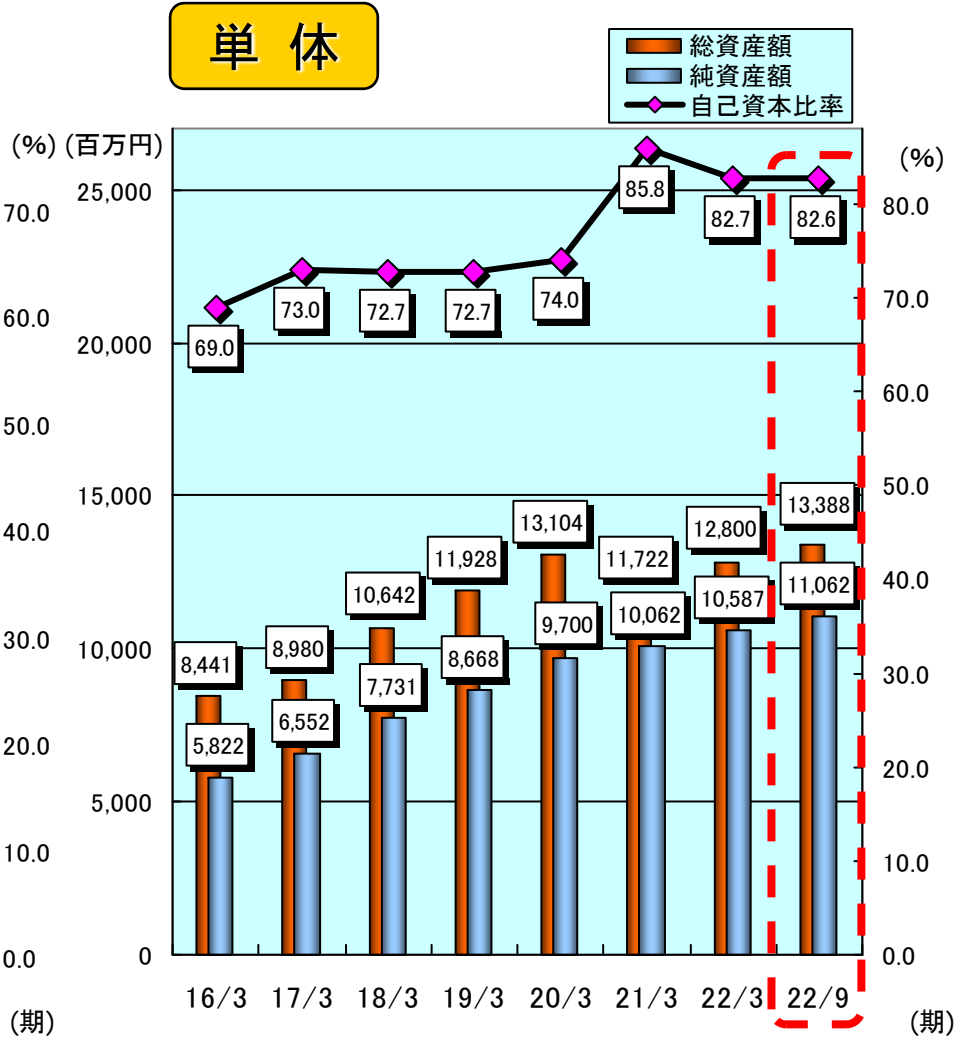


総資産、純資産額の推移

連結



単体





平成23年3月期 業績予想



平成23年3月期の見通し

平成23年3月期の見通しにつきましては、各国景気対策効果の剥落による経済成長の鈍化、円高・株安の進行および資源高などにより、景気の停滞感が強まる恐れがあります。

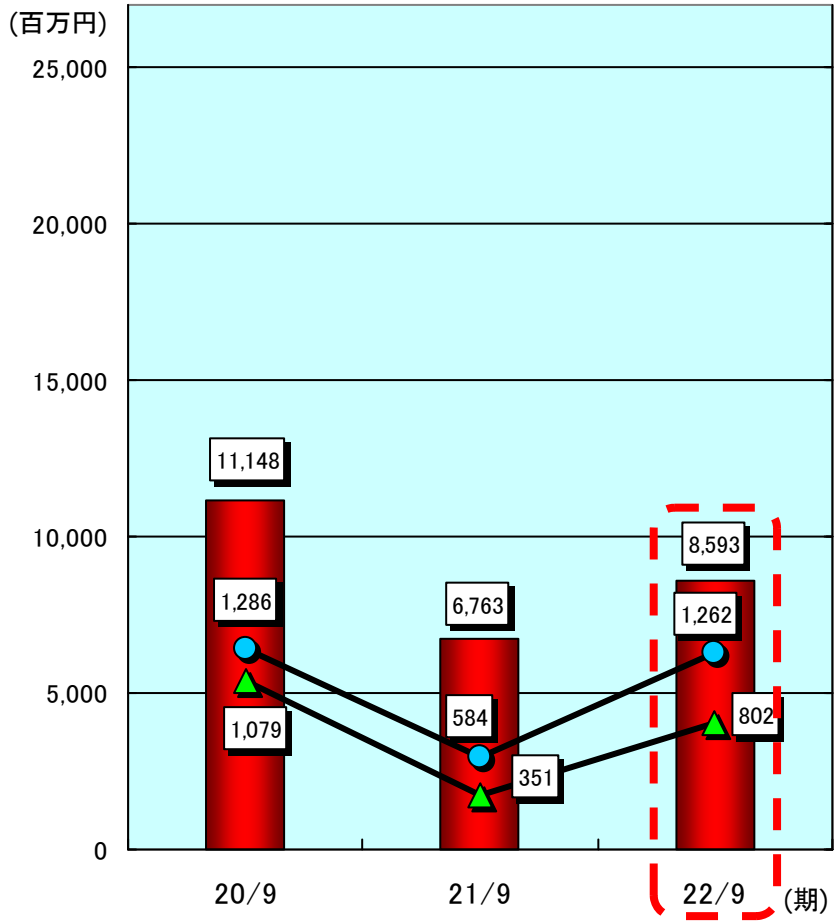
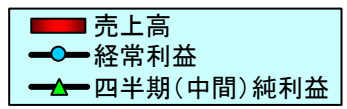
特殊鋼業界におきましても、自動車業界の各種補助政策終了による反動減が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、売上高は前連結会計年度比21億7千9百万円増の171億円、経常利益は前連結会計年度比6億6百万円増の22億円、当期純利益は前連結会計年度比4億2百万円増の13億円の増収増益を見込んでおります。（平成22年11月5日現在）

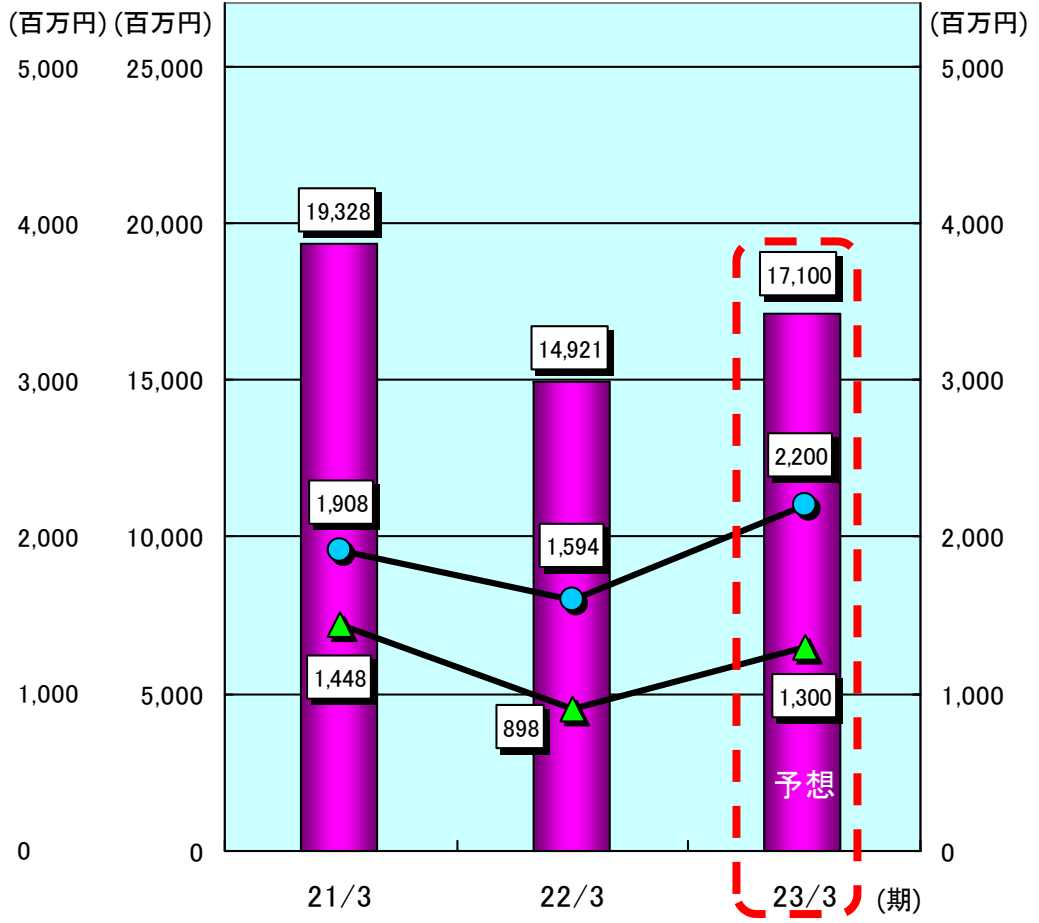


連結業績予想

第2四半期



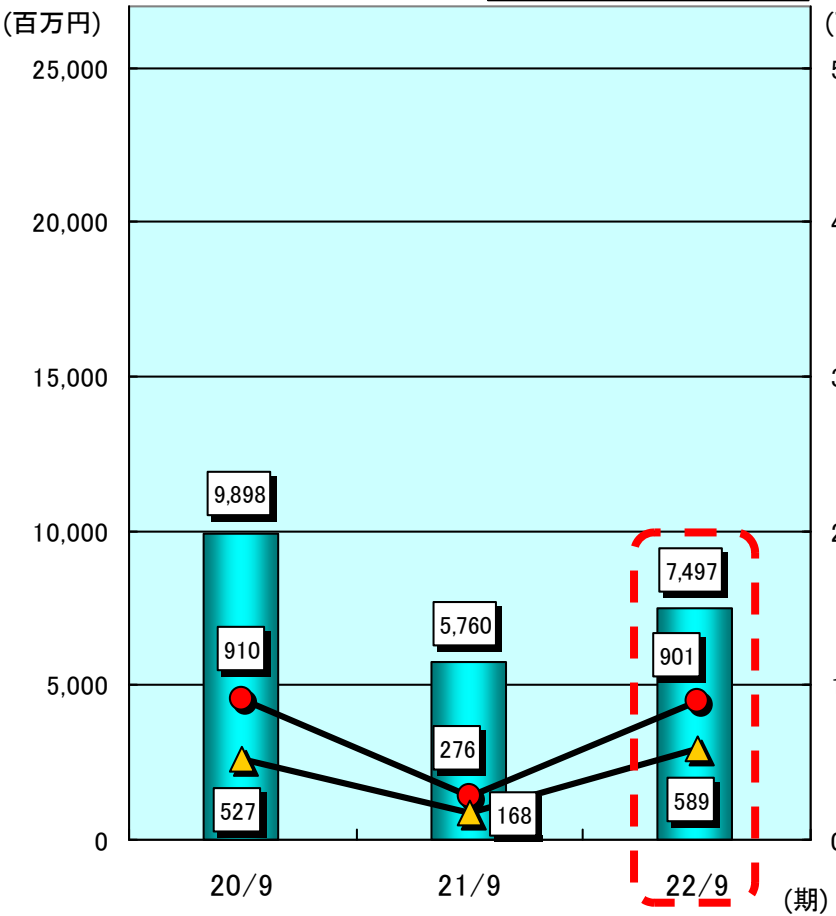
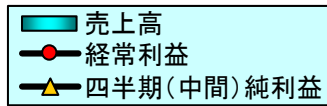
通期



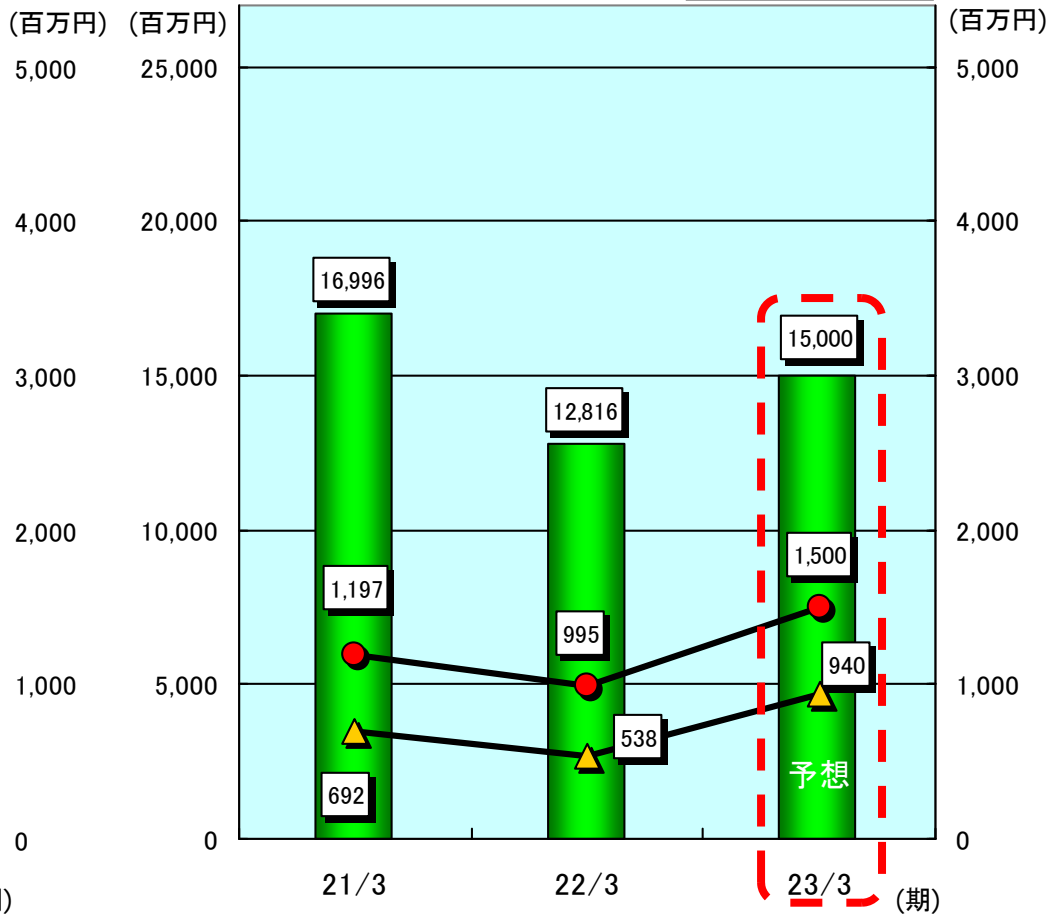
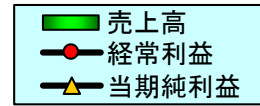


業績予想(単体)

第2四半期



通期





その他参考情報



中期重点活動

1. 既存製品の新分野への展開

電磁ステンレス鋼 ⇒ 家庭用燃料電池部品への応用

当社の製品は自動車用、特にエンジン直結部品材料が高い比率を占めておりますが、最近の環境規制状況から今後、自動車業界は電気自動車や燃料電池車への移行など、転換期を迎えることが予想されます。電気自動車や燃料電池車では当社の特殊鋼製品が使用されているエンジンバルブや燃料噴射装置部品などが使用されません。

そこで、そのような時代に生き残るための施策として、既存製品の新たな分野への市場開拓、例えば燃料電池に使用される電磁ステンレス鋼の開発・評価などに取り組んでまいります。

2. 新規需要の開拓

耐熱鋼 ⇒ 海外展開

当社の主力製品である耐熱鋼は、自動車や二輪車のエンジンバルブに使用されております。中国やインドをはじめとする東南アジアにおける自動車の生産台数の増加に伴い、耐熱鋼の需要も増えることが見込まれていることから、新規需要の開拓に取り組んでおります。

3. 新製品開発

熱圧着用途開発、MRプロローパー拡販

詳しくは新製品情報をご覧ください。



FAQ(1)～株式・配当等に関するご質問～

≫ Q 上場市場と証券コードは？

≫ A 上場市場は「大阪証券取引所（JASDAQ）」、証券コードは「5484」で
ございます。

≫ Q 売買単位株式は何株ですか？

≫ A 100株でございます。

≫ Q 配当金支払いの株主確定日はいつですか？

≫ A 期末配当金は3月31日、中間配当金は9月30日でございます。

≫ Q 今回、中間配当を実施したが、配当政策について詳しく説明してほしい。

≫ A 配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。従いまして、今後も先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がござい
ますが、株主利益も尊重しながら継続的視点での配当政策を維持していく所存でござ
います。



FAQ(2)～業績等に関するご質問～

≫ Q 次回の決算発表はいつですか？

≫ A 平成23年3月期第3四半期の決算発表を平成23年2月上旬に予定しております。
また、平成23年3月期期末の決算発表を、平成23年5月中旬に予定しております。

≫ Q 平成23年3月期第2四半期決算における連結子会社の各々の損益を教えてください。

≫ A

(単位：百万円)

連結子会社名	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
東特エステートサービス(株)	1,104	332	333	197
東特興業(株)	525	29	34	20



FAQ(3)～事業内容等に関するご質問～

≫ Q 平成17年7月に、21世紀発明奨励賞を受賞した「次世代鉛レス快削鋼」とはどのような発明か教えてほしい。

≫ A 精密加工部品に用いられる多くの材料には、切削加工に必要なエネルギー、時間、工具等の節約と加工面精度の向上のために鉛が添加され、鉛快削鋼と呼ばれています。ただし、スクラップ等から自然環境に流出して、人体に悪影響を及ぼす可能性などから、その利用があらゆる産業分野で規制されつつあります。そのため、鉛に替わる切削性改善物質が求められてきました。

本発明では、鉛の代わりにチタン炭硫化物 ($Ti_4C_2S_2$) を材料中に分散生成させることにより、各種ステンレス鋼をはじめ、難切削材と言われてきたインバー、コバルトなどの広範囲な合金材料の切削性を改善できることを発見しました。しかも、耐食性、強度などの機械特性、磁気特性や熱膨張率などの機能特性を損ないません。量産製造条件も確立され、21世紀の環境保護に貢献する材料として大いに期待されています。



FAQ(4)～事業内容等に関するご質問～

≫Q 2006年8月に認証取得した「ISO/TS16949」とは、どのようなものですか？

≫A 「ISO/TS16949」は、米国のBIG3、欧州メーカー5社と5ヶ国の自動車産業団体が構成される、国際自動車タスクフォースIATFによって作成された自動車業界向けのISO規格でございます。

当社では、電磁ステンレス鋼の製造において、この規格を国内特殊鋼専門メーカーとして初めて取得いたしました。

今後は、この取得を足がかりに、欧州系部品メーカーへのさらなる拡販を図っていきます。

≫Q 単体の事業区分別売上高の「その他」とは具体的に何ですか。

≫A 連結子会社であります東特エステートサービス株式会社に、(同)西友のショッピングセンター用地として賃貸している旧長町工場の土地賃貸収入でございます。

≫Q 「不動産賃貸事業」を行っているようですが、具体的な事業内容を教えてください。

≫A 不動産賃貸事業とは、当社グループの不動産管理部門であります東特エステートサービス株式会社が、旧長町工場用地を再開発し、建設したショッピングセンター「ザ・モール仙台長町」を合同会社西友に賃貸するとともに、ビルメンテナンス業務等を請負っている事業であります。



本資料に関するご注意

本資料は、当社をよりご理解いただく為の情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、情報掲載には細心の注意を払っておりますが、その内容についていかなる保証を行うものではございません。

さらに、本資料に記載されている業績予想数値は、本資料作成時点における当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢など、業績に影響を与える要因について入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。